

VCT@WORK

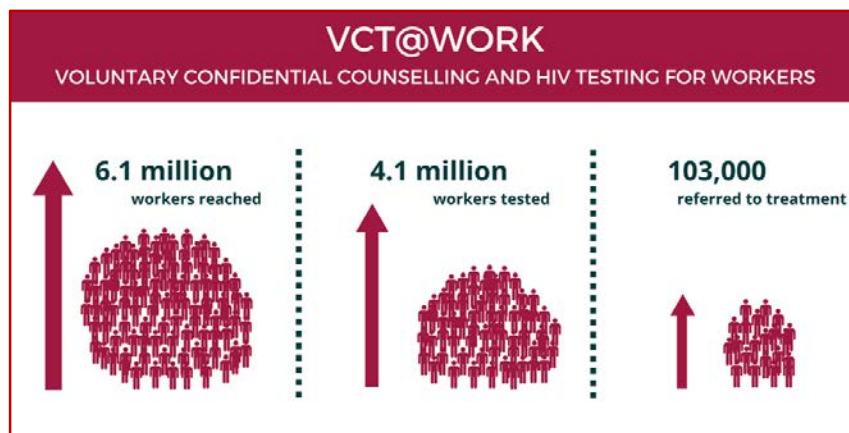
就労者のための個人情報を守る自発的なカウンセリングと HIV 検査

2016 年 12 月現在の報告

2030 年のエイズ終結を目指すことで、国際社会にはいま、はっきりとした合意が成立している。

持続可能な開発のためのアジェンダ 2030 のターゲット 3.3 には、2030 年までに公衆衛生上の脅威としてのエイズ流行を終結に導くことが盛り込まれた。エイズ終結に向けた国連共同エイズ計画 (UNAIDS) の高速対応戦略 (2016 ~ 21) では、2030

年のエイズ流行終結を呼びかけている。2016 年の国連総会ハイレベル会合で加盟国が採択した HIV とエイズに関する政治宣言もまた、2030 年のエイズ流行終結を呼びかけているのだ。



エイズ終結には HIV 対策の高速対応が必要になる。90-90-90 治療ターゲット¹は、2020 年までに達成すべきその重要目標の一つとされている。だが、HIV 検査が焦点となる最初の 90 には、目標と現実の間に大きなギャップがある。2016 年の UNAIDS 報告では、HIV 陽性者の約 40% が自らの感染を知らずにいるのだ。

90-90-90 治療ターゲットの達成、とりわけ HIV 検査の普及に具体的に貢献することを目指し、国際労働機関 (ILO) と UNAIDS、国際経営者団体連盟 (IOE)、国際労働組合総連合 (ITUC) は 2013 年 6 月の ILO 総会で、VCT@WORK 計画を発足させた。職場はそこで働く人たちが毎日、多くの時間を過ごす場所であり、男女就労者とその家族、コミュニティに対し、HIV 検査サービスの特別な機会を提供できる場所でもあるからだ。

この計画が発足した当初には、実施国が 30 カ国に達していたが、必要な資金が確保できないことから、その数は減っていかざるを得ない状態に追い込まれてきた。2016 年に計画を実施している国は 18 カ国²である。

¹ HIV 陽性者の 90% が自らの HIV 感染を知り、感染を知った陽性者の 90% が治療を受け、さらに治療を受けている人の 90% が体内のウイルス量を低く抑えられるようにする目標

² カンボジア、カメルーン、中国、コンゴ民主共和国、エジプト、グアテマラ、ハイチ、ホンジュラス、インド、インドネシア、ケニア、モザンビーク、ナイジェリア、ロシア、南アフリカ、タンザニア、ウクライナ、ジンバブエ

VCT@WORK の発足以来、就労者とその家族 410 万人が HIV 検査を受け、10 万 3286 人が治療につながっている。

VCT@WORK 計画の戦略的な柱

P I L L A R S	<ul style="list-style-type: none"> • Advocacy, training and communications; • Evidence-informed; • Rights-based approach; • Strategic partnerships; • Key/vulnerable population focussed; • Multi-disease testing; • Mainstreaming HIV broadly in the ILO's development work; and • Monitoring and Evaluation
---------------------------------	---

VCT@WORK 計画は以下の戦略的な柱により進められている：

アドボカシー・コミュニケーション・トレーニング この計画は職場でのスティグマと差別の解消を目指す ILO のコミュニケーションキャンペーン **「職場におけるゼロ実現」**の一環として進められている。慎重に検討されたコミュニケーション戦略に基づき、「早期 HIV 検査の利益」は HIV に感染していることが分かった場合の「就労者の権利の保護」があって初めて得られるというメッセージが発信されているのだ。HIV 検査の促進に取り組むには、ピアエデュケーション

の手法を採用し、職場における行動変容コミュニケーションの努力をしっかりと積み重ねていかなければならない。

エビデンスを踏まえた対応 VCT@WORK 計画は、鉱業、運輸、建設、保健、観光など主要産業部門の就労者を含め、一般人口層よりも HIV の影響を大きく受けやすい就労者、および感染の高いリスクにさらされている集団に配慮して進めていくようエビデンスを重視する必要がある。移動・移住労働者も HIV 検査促進の対象となることが多い。局限流行期の地域では、キーポピュレーションに焦点を当てる必要がある。

人権に基づくアプローチ HIV 感染の有無にかかわらず健康への権利、働く権利を尊重し、差別をなくすことは、この計画の成功に不可欠の要素である。したがって、この計画は 2010 年の『[HIV 及びエイズ並びに労働の世界に関する ILO 勧告](#)』（No.200）にもとづく人権の枠組みのもとで進められている。加えて、VCT@WORK 計画の実施に際しては、世界 HIV 陽性者ネットワーク（GNP+）と協力して人権尊重の手引きとなる『[VCT 計画実施における人権の尊重：実務指針](#)』も関係機関向けに作成されている。

複数疾病の検査 HIV 検査に対するスティグマを解消し、VCT サービスへの理解を広げるために、複数疾病を統合した検査計画の中で HIV 検査の促進をはかる。

戦略的パートナーシップ HIV 検査計画の実施者や労働分野、国家エイズプログラム、HIV 陽性者組織などのキープレイヤー間で戦略的[パートナーシップ](#)を強化する。

HIV とエイズのメインストリーム化 この計画はジェンダーの平等や多様性尊重、差別解消など ILO の分野横断的な政策課題の中に組み込まれている；また、他の ILO のアウトカム（成果項目）とも関連している：社会保護の基盤構築と拡張（アウトカム 3）；非公式経済の公式化（アウトカム 6）；労働査察を通じた職場の法令順守（アウトカム 7）；容認できない労働形態からの就労者の保護（アウトカム 8）。

モニタリングと評価 就労者のための HIV 検査データの収集、分析を進め、各国のシステムの改善に生かせるようにするため、各国レベルのエイズ対策における主要検査プログラムと UNAIDS との協力体制を強化する。


データ収集：

以下の指標に関し、すべての検査サイトからの情報が得られるようにするため ILO とそのパートナー機関が規格化したデータ収集のツールが使用されている。

1. HIV に関する情報が伝えられている女性、男性就労者の数
2. カウンセリングを受けた女性、男性就労者の数
3. HIV 検査を受けた女性、男性就労者の数
4. HIV 検査で陽性だった女性、男性就労者の数
5. 治療につながった HIV 陽性の女性、男性就労者の数

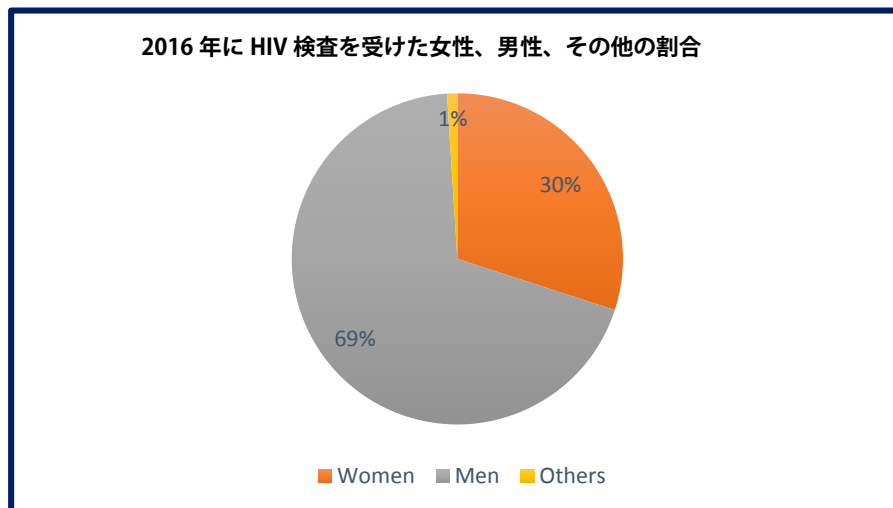
ジェンダー別の把握ができるようとくに配慮されている。

結果：

2016 年には 120 万人の就労者が VCT を含む HIV 関連の情報を得ていた。また 110 万人以上が HIV 検査を受けていた。受検者の 1.5% に相当する計 1 万 7773 人が HIV 陽性と分かり、治療につながっている。内訳は以下ようになる。

		男性	女性
情報を得られた就労者	123 万 3224 人	68%	31%
カウンセリングを受けた就労者	115 万 0553 人	69%	30%
検査を受けた就労者	116 万 7742 人	69%	30%
検査で HIV 陽性だった就労者	1 万 7773 人	81%	18%
治療につながった就労者	1 万 7615 人	81%	18%

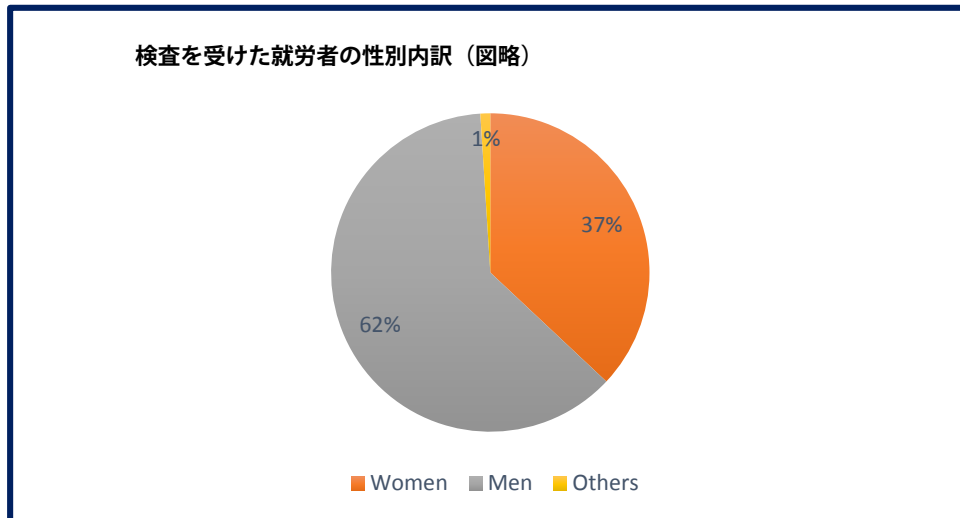
ジェンダー別では、男性（69%）の方が、女性（30%）より多く検査を受けていることを示している。HIV 検査で陽性だった人の割合は、男性（81%）の方が、女性（18%）よりはるかに多い。このことは、これまでエイズ対策で適切にカバーされていなかった男性に働きかけるうえで、VCT@WORK が効果的な方法であることを示している。



累計結果：2013年6月～2016年12月

就労者 600 万人以上（男性 374 万 9420 人、女性 226 万 1806 人、その他 4 万 1248 人）が HIV に関する情報を得ており；400 万人以上（男性 258 万 1041 人、女性 152 万 4631 人、その他 3 万 5440 人）がカウンセリングと検査を受けている。HIV 陽性と判明した就労者 10 万人以上（男性 6 万 7727 人、女性 3 万 4698 人、その他 862 人）が抗レトロウイルス治療へのアクセスを紹介されている。

期間	情報提供を受けた 就労者計	カウンセリングを 受けた人計	HIV 検査を 受けた人	HIV 検査で陽性 だった人	治療につながった 人
Total	605 万 2474 人	415 万 2872 人	413 万 8047 人	10 万 4926 人	10 万 3286 人



まとめ：

対象となった集団：2016年のVCT@WORK計画は、キーポピュレーションであり、同時に脆弱でもある業種の就労者層に焦点を当てた。カンボジアではエンタテインメント、衣料品業界；ウクライナでは海事関係や船員；グアテマラではコーヒー農場の移動労働者；モザンビークでは若年労働者やセックスワーカーとその客、国境を越える行商人、移住労働者、南アフリカでは販売店員、インドとロシアでは鉱山、運輸業界、ジンバブエでは若者などである。

地域：HIV 流行の影響が深刻な地域。ナイジェリアでも影響が深刻なエヌグ、カツナ、リバーステート、アブジャ、ソコトの5州；ジンバブエでも HIV 陽性率の高いフワンゲ地区；モザンビークの幹線道路沿いのホットスポットと国境地点；南アフリカのマフウェルレング村とツアマンハンシ村；鉱山、農村地域で HIV 陽性率が高いフワンゲ地区とホットスポット；ロシアのチェリャビンスク、スヴェルドロフスク州、チェリャビンスク州など。

検査手法：HIV 検査の需要は国によって異なるので、それに対応できるよう多様な手段を補完的に使用するアプローチを採用した。複数疾病を対象にした検査と健康スクリーニング（ジンバブエ）；世界エイズデーや労働安全保健デー・週間など特定の日に向けたプログラム（ウクライナとロシア）；南アフリカビジネス連合がモコパネ、ウォーターズバーグ両地区の中小企業を対象に行った3か月のエイズプログラムへの参加（南アフリカ）；南アフリカにおけるマフウェルレング村とツアマンハンシ村の教会および利用者が多いタクシーハブの活用；ハイチにおける移動検査ユニットとの協力；ホンジュラスのアルコール・薬物予防、保健増進対策との統合的アプローチ；ウクライナの HIV 検査拡大に向けた担当大臣、雇用主、労働組合間の合意；インドとロシアにおける大企業の参加などが含まれている。

強制検査の停止：中国では、就労者への強制 HIV 検査をやめるよう国連諸機関の所長レベルが働きかけた結果、「強制検査から自発的検査へ」と題する文書が作成された。

戦略的パートナーシップ：男女の就労者を対象にした HIV 検査の普及に向け、全国レベルや地方レベルでいくつかの戦略的パートナーシップが生まれている。パートナーには例えば；インドの国家エイズ対策プログラム、カンボジアの国立 HIV/エイズ保健センター、KHANA（クメールエイズ NGO 連合）、カンボジア・ビジネス連合；南アフリカ保健省、南アフリカエイズ協議会、オールドミューチュアル・ネド銀行；ウクライナ社会政策省、労働省、キエフ市、労働組合連盟（ウクライナ）；モザンビークのエイズ対策ビジネス連合（ECOSIDA）、家族計画協会（AMODEFA）、Associacao Avante Mulher；タンザニアのタンザニア労働組合会議（TUCTA）、タンザニア雇用者協会（ATE）、タンザニア・エイズ委員会（TACAIDS）などが含まれている。

非公式経済：ジンバブエ政府とILOは、中小企業・共同開発省、ジンバブエ非公式経済協会 — ジンバブエ労働組合会議（ZCTU）の関連組織 — と協力して非公式経済部門の労働者への対応に取り組んでいる。非公式部門オペレーターが各自自治体、市議会とのパートナーシップの枠組みを活用して、働きかけを行うのだ。非公式部門の労働者集中度が高いハラレの8地点では、非公式労働現場22カ所（自動車修理工場、食品加工工場、フリーマーケット、野菜果物市場など）でHIV検査相談会が開かれた。移動ユニットも労働者向けVCTサービスを提供している。タンザニアでは、非公式経済労働者の就労現場である公開市場でVCTサービスを届けている。

官民協力：VCT@WORKを進めるために官民協力（PPP）が効果的に活用されてきた。モザンビークではILOがHIVとエイズに関するビジネス連合（ECoSIDA）、モザンビーク鉄道港湾公社（CFM）、製糖業界、モザンビーク航空、保健省各地域事務所長、国家エイズ協議会（NAC）、運輸省、労働省と協力している。インドネシアではILOが国内最大の国有企業の一つであり、1万4000人の従業員と2万5000人の契約労働者を抱える石油ガス大手社プルタミナと協力体制をとっている。プルタミナはHIV陽性を差別しない職場環境を確保し、全国で就労者向けのHIV情報、カウンセリング、検査を提供するための職場規則を策定している。ロシアでは、ILOが国内最大の炭鉱企業であるシベリア石炭エネルギー会社（SUEK）および地域エイズセンターと協力している。ILOはアドボカシーと理解を広げるための活動に取り組み、企業側は8地域で従業員と家族、コミュニティに向けたプログラムを実施している。インドでは16の大規模集合住宅でHIV政策を策定し、ILOおよび国家エイズ対策プログラムと協力しながら、自らの費用負担でVCT@WORKに焦点を当てたプログラムを実施している。

データ分析：インドとインドネシアでは、政府の検査センターで得られた就労者関連のHIV検査データの分析で、ILOが国家エイズプログラムを支援している。主要な関係者を集めた全国ワークショップでは、その部門別、ジェンダー別、州別のデータ分析が報告された。ILOが計画に協力し、労働者らに受検を呼びかけたいくつかの州のデータ分析では、極めて有益な情報が得られ、各部門、州別のHIVプログラムの改善を助けている。

アドボカシーとコミュニケーション：コミュニケーションとアドボカシー活動にはトップリーダーが参加し、そのためにHIV検査の利益を伝えるメッセージが作られている。HIV陽性の著名人³が参加し、メッセージはソーシャルメディアでも流されている。また、アフリカCEOフォーラム、世界エイズデー、労働安全世界デー（OSHデー）、労働デーなどの重要イベントでもVCTを呼びかけた。HIV検査の利益を伝えるには、著名人および検査イベントを組織する企業のCEOの参加が有効なことも明らかになった。インドでは、ILO、労働雇用省、国家エイズ管理機構（NACO）が「[早いほど、結果はよくなる](#)」というコミュニケーションキャンペーンを企画、実施し、HIV陽性者も参加して、自らの感染を早く知ることの利益を証言した。

³ グレグ・ロガニス 五輪飛び込み金メダリスト

https://www.ilo.org/global/about-the-ilo/multimedia/video/public-service-announcements/WCMS_323860/lang-en/index.htm

<http://www.ilo.org/aids/multimedia/voices/lang-en/index.htm>

実践から分かったこと

- 1 この計画をもっと多くの男性に知らせれば、エイズ対策が届きにくい男性層が HIV サービスを理解するためのよいモデルになり得る。
- 2 職場におけるピアエデュケーション担当者の情報提供は、VCT を促す効果がある。
- 3 強力なコミュニケーション戦略が計画の成功を支えてきた。職場でのゼロ達成キャンペーンが、VCT@WORK 計画遂行の確固とした基盤を提供している。「検査を受けることの利益」を伝えることが、就労者に HIV 検査を受けるよう説得する助けになる。HIV 陽性の著名人が参加することも極めて効果が高い。
- 4 福利厚生プログラムの大きな傘のもとでの検査実施が、HIV 検査を取り巻くスティグマを減らすことになる。
- 5 経営者団体および労働組合がそれぞれ、企業、就労者を動かすうえで重要な役割を担う。
- 6 CEO が検査イベントを組織すれば成功しやすくなる。就労者の受検動機になり、検査で HIV 陽性が判明したら差別を受けたり、職場を追われたりするのではないかとこの恐れを払拭することにもなる。
- 7 国家エイズプログラムやナイジェリアの大統領包括的対策プラン、南アフリカの国家検査計画、インドの移住労働者計画などの国レベルの計画と VCT@WORK 計画を関連付けることが効果を高める。
- 8 官民協力には、企業のサプライチェーンで働く人を含む男女就労者の HIV 検査拡大を促す大きな可能性がある。
- 9 HIV 陽性が判明した人を職場から検査センターへ、さらに検査センターから治療サービスへとつなげられる仕組みが大切であり、それには協力関係の構築と効果的なモニタリングのシステムが必要になる。
- 10 就労者検査の関連データを把握し、分析して対策に反映させるには、国家エイズプログラムとの協力が重要になる。
- 11 移住労働者、非公式経済の就労者らに HIV 情報と検査サービスを届ける最善の方法は、その人たちがいる場所で提供できるようにすることである。日当の喪失も含め、検査センターを訪ねることは相当な費用負担を伴うのでかなり難しい。
- 12 次のステージには、HIV 陽性の就労者が治療で医療機関を訪れる時間を保障するためにマネージャーと交渉することも含まれる。検査で HIV 陽性と分かった就労者にとって、それは突然、引き受けなければならない新たな試練なのだ。

成功事例紹介

1. HIV 検査のアクセス拡大と就労者の社会保障に取り組むケニアの合同アプローチ

背景

ケニアにおいて ILO は HIV に配慮した社会保障と VCT@WORK 計画の両方を優先課題とし、この戦略が両者の相乗効果を高めてきた。非公式経済部門における HIV 検査のアクセス拡大を目指す革新的アプローチと国の社会保障制度へのアクセス促進がその結果として、はかられてきた。

この戦略の特徴

ILO はケニア労働組合中央組織 (COTU-K)、ケニア長距離トラック運転手および関連労働者組合、ハイウェイ・コミュニティ保健センター、スウェーデン職場の HIV/ エイズプログラムと協力してトラック運転手への情報提供と検査普及をはかっている。このパートナーシップは北部幹線道路(モンバサからプシアまで)に沿って HIV 検査サービスを提供する。また、セックスワーカーの集中地域では HIV 検査カウンセリングサービスを現地で実施している。

ILO は COTU-K の加盟団体であるケニア理美容室労働組合およびエイズ医療財団と協力して理美容室で働く人々向けプログラムに取り組んできた。組合の担当者は職場の HIV 管理について研修を受けている。現場では国民健康保険基金 (NIHF) の保障についての説明とあわせて、HIV 検査とカウンセリングのサービスを提供している。また、貯蓄信用組合 (SACCO) に加入し、収入の一部を貯金することも奨励している。



ケニア経営者連盟はモンバサ、ウアシン・ギシュ、ライキピア郡の HIV 企業プログラム (CHEP) のネットワークを通じ、会員企業に職場およびその周辺の HIV 対応を拡大するよう呼び掛けている。VCT@WORK 計画は Jua kali 部門 (行商人や職人) を対象に非公式経済の就労者に焦点を当て、社会保障と組み合わせたプログラムを実施している。特定の郡から NIHF と国民社会保障基金 (NSSF) の職員を招き、就労者が NIHF や NSSF に加入することの重要性を理解できるように指導を行うのだ。可能なところでは、就労者は現場で NIHF に登録できるようになっている。

結果

2013 年 7 月から 2016 年 12 月にかけて：

- ・ 非公式経済部門を中心に就労者 7 万 4000 人 (男性 4 万 4000 人、女性 3 万 200 人) 以上が HIV 検査を受けた。HIV 陽性が判明した 1000 人以上には治療および社会保障を受けられるよう紹介を行った。
- ・ 複数の HIV 検査イベントを通じ、非公式経済分野の就労者が NIHF に男性 1 万 500 人以上・女性 8000 人以上、NSSF には男性 6000 人以上・女性 5100 人以上、それぞれ加入した。
- ・ 理美容サロンの就労者約 500 人が SACCO の会員となり、ローンを利用できるようになった。

実践から分かったこと

HIV と保健サービス、社会保障を統合して取り組むことが、スティグマと差別を減らす助けになる。

HIV 検査と社会保障への勧誘を就労の現場に向いて行うことで、非公式経済部門の就労者の HIV サービスへの理解と社会保障プログラムの普及を促進できる。

非公式経済部門の就労者は一般的に社会保障システムから得られる利益や加入方法を知らないことが多い。適切な時期に HIV 検査を受けることの利益についても同様に知らないでいる。

次のステップ

積極的な経験と協力体制が得られたことを踏まえ、ILO は流行の打撃が大きい他の国々や中程度の国々にも VCT@WORK 計画を拡大しつつある。社会保障に関する国連開発援助枠組み（UNDAF）のもとで、ILO は公式経済および非公式経済分野の就労者を対象に HIV と社会保障を統合して取り組む国を増やしていく。

2. モザンビークの VCT@WORK：複数の疾病を対象にした検査の成果

背景

モザンビークでは、成人の HIV 陽性率が 13.2% に達している。しかも、増加傾向にあり；女性（15.4%）の方が男性（10.1%）よりもかなり高い。自らの感染を知っている HIV 陽性者は 33.5% にとどまっている。

HIV 検査の拡大と HIV 予防プログラムの強化は国の優先課題である。ILO はモザンビーク国内の担当者と緊密に連携を取り、HIV 予防対策の実施、および職場における自発的カウンセリングと HIV 検査計画（VCT@WORK Initiative）のもとでの就労者の HIV 検査促進に取り組んでいる。HIV 検査の標準化と需要創出のために、ILO とそのパートナーは複数疾病の検査アプローチを採用し、好結果を得ている。

この戦略の特徴

ILO は VCT@WORK の普及をはかり、公式、非公式経済部門の就労者に保健サービスを提供するため、保健省、労働省、労働組合、経営者団体、エイズ対策ビジネス連合（ECOSIDA）、モザンビーク家族計画協会（AMODEFA）、Associação Mulher, Cooperativa Wassala, Centro de Desenvolvimento comunitario and informal sector associations など様々なパートナーと協力している。

より広範な福祉アプローチのもとで、複数疾病検査には HIV、結核、マラリア、高血圧、糖尿病、その他の健康状態に関する検査が含まれている。

保健省は各地区の保健施設を通じ、テストキットや検査室の設備を提供している。また、健康イベントの際に HIV 検査が正しい手順で進められていることを確認し、支援するための医療スタッフを派遣している。

市民社会組織のネットワークは、実務的なパートナーとして加わっている。経



営者団体と労働組合は、ILO の技術支援を受けて開催される職場の健康イベントに就労者が参加するよう働きかけている。

この方法は、モザンビークと南アフリカの国境のレッサノー・ガルシア地域、およびマプト輸送回路の戦略地点など幹線道路に沿って進められている。営者団体と ECOSIDA はモザンビーク鉄道や製糖会社の Acucareira de Mafambisse などにも働きかけている。VCT@WORK 計画は、マプトやベイラなどの都市部の非公式市場やガザ、マプトの農業従事者、および中小企業 25 社でも実施されている。

結果

2016 年には：

- 合計 45 回の健康イベントが開催された。
- 5 万 5000 人を超える就労者（女性 3 万 3000 人、男性 2 万 2000 人）が健康イベントに参加し、健康情報とサービスへのアクセスを得ている：HIV、血圧、糖尿病、マラリアの検査とコンドーム配布などが行われた。
- 就労者 4 万 2000 人（女性 2 万 3000 人、男性 1 万 9000 人）が HIV 検査を受けた。
- HIV 検査で陽性となった 3700 人（女性 2530 人、男性 1170 人）が治療とケアを受けるために公的病院に紹介された。



実践から分かったこと

- 複数疾病の検査アプローチは非常に効果的なことが分かった。健康イベント参加者の 76% が HIV 検査も受けているという高い受検率からも明らかだ。
- より多くの女性に情報が届き、検査につながっている。これは VCT@WORK 計画がモザンビーク国内のより高いリスクにさらされている女性層に働きかける助けになっていることを示すものだ。
- VCT@WORK は多部門による HIV とエイズ対応の強化に貢献している。
- 複数疾病の検査が保健サービスへの需要を喚起している。
- HIV 検査の普及は、職場における理解増進と需要創設のための努力を伴わなければならない。

次のステップ

- 複数疾病アプローチの結果が良好だったことから、ILO は若い女性および男性就労者に焦点をあてて VCT@WORK 計画を拡大しようとしている。
- この計画のもとでの官民パートナーシップも規模を拡大していく。

3. ウクライナでは労働組合がVCT@WORKを主導

背景

ウクライナはヨーロッパでも最も急速に HIV 感染が増加している国の一つである。2015 年末現在の成人の HIV 陽性率は 0.9% に達している。感染率は若年層と働き盛りの層が最も高い。自らの HIV 感染を知っている人の割合は 54% にとどまっている。

HIV 検査のギャップを埋めるために、ILO は 2014 年からウクライナで就労者のための自発的カウンセリングと HIV 検査計画 — VCT@WORK — を進めている。職場の HIV とエイズに関する三者協力全国戦略が策定され、ILO は HIV 検査のためのアドボカシーと能力向上、実施の面で関与している。

この計画には、中央および各地方エイズセンター、経営者団体、労働団体、ウクライナ HIV 陽性者ネットワーク、ILO、UNAIDS など幅広いパートナーが加わっている。

この戦略の特徴

この計画はチェルカースィ州で始まり、労働組合連合 — 44 の全国組織と 26 の地域組織が加盟するウクライナ最大の労働組合連合 — が地域エイズセンターとの合意文書に署名している。地域内の 6 企業を対象に、両者が協力して就労者に向けた HIV 情報とサービスを提供することになったのだ。

ILO は労組および企業内で HIV とエイズに関する理解を広げ、検査を受ける人を増やすための HIV ピアエデュケーター養成研修を担当している。職場における HIV 検査イベントは地域エイズセンターと協力して実施された。

チェルカースィ州での成功をもとに、ILO はスウェーデン国際開発協力庁 (Sida) の支援を得て「女性および男性労働者を不当な労働から守るための HIV に関するスティグマと差別を解消するプロジェクト」に VCT@WORK を組み込むことになった。

組合員が 7 万人（女性は 27%）を超えるウクライナ海運労働組合は、職場の HIV プログラムをオデッサ、ヘルソン、ミコラエフ地域に拡大した。2015 年に国際運輸労組連合が実施した世界規模の調査で、ウクライナの船員の多くがパートナーから長期間、離れている間に HIV を含む性感染症の感染リスクの高いセックスを行っていることが示され、組合は HIV とエイズ対策の強化の必要性を感じるようになったのだ。

このため、組合は ILO のピアエデュケーター研修を受けた若手組合幹部を通じて VCT@WORK 計画を実施した。ILO のプロジェクトはまた、HIV や自発的カウンセリングと HIV 検査、スティグマおよび差別と法律に関する情報を提供するブックレットを作成した。

組合は海運労働者向けの検査イ



イベントで使用する HIV 迅速検査キットを調達し、HIV 検査の資金を確保するウクライナで最初の労働組合となった。HIV 検査は理解促進のためのイベントとワークショップを行った後で設定されている。

結果

2014～15年にはチェルカースイ地域で8000人以上の就労者が理解促進の活動に参加し、2000人以上が自発的カウンセリングとHIV検査を受けた。

2016年には800人以上の船員とその家族が海運労働組合の活動でHIVに対する理解を深め、100人以上がHIV検査を受けた。

実践から分かったこと

- 労働組合の積極的関与が、計画の成功に重要な役割を果たす。
- 人権保護の枠組みがVCT@WORKの実施を助ける。
- 労働組合が主導すれば、就労者はHIV陽性と分かっても差別されたり、職を失ったりすることはないと感じてVCT@WORKに対する信頼度が高まり、計画はより効果的になる。HIVを大きな枠組みの中に位置付け、ILOの「女性および男性労働者を不当な労働から守るためのHIVに関するスティグマと差別を解消するプロジェクト」のもとでVCT@WORKを実施すれば、効果が極めて高くなることが分かった。

次のステップ

- 海運労働組合は2017年にVCT@WORKを含むHIVとエイズの活動を1万人の若い労働者に広げることを計画している。
- VCT@WORKを拡大してHIV検査ギャップを解消し、ウクライナが90-90-90ターゲットの高速対応を達成できるようにするため、ILOは組合、経営者、政府に対する技術的支援を継続する。90-90-90ターゲット：HIV陽性者の90%が自らの感染を知り、感染を知った人の90%が治療を受け、治療を受けている人の90%が体内のウイルス量を低く抑える。



4. シベリア石炭エネルギー会社がロシアの VCT@WORK を主導

背景

シベリア石炭エネルギー会社（SUEK）はロシア最大の炭鉱会社である。従業員約 3 万 3500 人に加え、多数の契約労働者も抱えている。

SUEK はロシアの民間企業で最初に ILO の自発的匿名カウンセリングと HIV 検査計画（VCT@WORK）に参加した。2015 年のスタート時は控え目なものだったが、各地域のエイズセンターおよび ILO と協力して、操業する 7 地域全体にプログラムを拡大していった。

戦略の特徴

SUEK と ILO は 2015 年 3 月、会社の保健部門も交えて、VCT@WORK に関するオリエンテーションと準備会合を開いた。この会合では戦略の要点が以下のように定められた。

- a) HIV 情報および自発的なカウンセリングと HIV 検査へのアクセスを求めよう就労者に勧めるため、経営と組合のリーダーが関与する。
- b) 7 つの地域のそれぞれで、計画参加への動機付けのために VCT@WORK のパイロットイベントを開き放送する。
- c) 企画段階から各地域のエイズセンターと協力し、ビデオ会議に参加してもらう。地域エイズセンターは炭鉱および若年層のリーダーを対象にして、早期検査と各チームを通して行う検査サービスの利点に焦点を当てた HIV 研修を行う。
- d) 炭鉱周辺で働く契約労働者とその家族も企業政策の対象としてカバーする。



(写真説明) 2016 年全国 OHC 週間の VCT@WORK キャンペーンに参加する SUEK の代表とグリゴリティ・ルカレフ労働社会保障次官、ILO 担当者、エイズセンターの所長ら

HIV とエイズ分野の SUEK の活動はいくつかの重要なイベントで認知された。2015 年 10 月にはドミトリー・メドベージェフ首相が議長となった HIV とエイズ特別会合で、州衛生主任のアンナ・ポポバ医師が SOEK の活動について発表した。2016 年 4 月には ILO とロシア労働社会保障省による全国職業安全保健週間の「ロシアにおける HIV 予防に果たす職場の役割」会議がソチで開かれ、同社の VCT@WORK へのアプローチが報告された。2017 年 4 月には SUEK が職場の HIV 活動でロシア保健大臣表彰を受けている。

結果

2015 年半ばから 2016 年 12 月にかけて：

- ・ 2 万人以上の就労者、契約労働者が HIV とエイズの基礎知識に関する情報を受け、早期 HIV 検査の利益について学んだ。
- ・ 2000 人以上の契約労働者が HIV 検査相談を受けた。7 人が HIV 陽性と分かり、効率の保健センターに紹介を受けて、抗レトロウイルス治療へのアクセスを得た。
- ・ SUEK の役員 12 人と労働組合指導者 3 人が VCT@WORK に参加し、検査を受けた。
- ・ SUEK は事業所がある 7 地域で、それぞれの地域エイズセターと強い協力関係を保っている。



(写真説明) HIV 検査を受ける SUEK クラスノヤルスクのポロディンスキー炭鉱、ニコライ・ラレチン所長

実践から分かったこと

- 1 VCT@WORK イベントの参加に示された SUEK 経営陣の関与が計画成功に大きな役割を果たした。
- 2 解決策をともに検討することで、官民パートナーシップがうまく機能する。エイズセンターの検査キットが不足していたので、SUEK が購入した。このことは企業にとって検査キットの購入が容易なことを示しており、地域エイズセンターはスタッフを提供して検査と相談を担当できる。
- 3 立ち上がり時点で経営陣と労働組合の代表がテーブルを囲んで協議することが重要な役割を果たす。
- 4 検査前カウンセリングはグループで行い、検査後のカウンセリングを個人対象に行えば、VCT 手続きの時間を短縮

できる。

- 5 HIVとエイズに関するSUEKの活動を全国規模のプラットフォームで認めることが、ロシアの他の経営者に対して、それぞれの企業におけるHIVとエイズの対応に取り組む後押しをすることになる。

次のステップ

- ・SUEKは企業全体の保健プログラムとその予算の中で、VCT@WORKS計画の拡大を予定している。
- ・SUEKは各地域のエイズセンターおよびILOと協力して、他の企業にも呼びかけることを計画している。

5 経営者団体とホテル協会がウガンダのVCT@WORKSを促進

背景

ウガンダの集団ベースの2016～17年HIV影響調査によると、生産年齢人口（15～49歳）のHIV陽性率は6%だった。流行は依然、極端なかたちで女性に影響を与えている。この年齢層のHIV陽性率は女性（7.5%）の方が男性（4.3%）よりはるかに高い。

地域や経済分野によってHIV陽性率はさまざまである。2008年のエイズの影響に関するマクロ経済全国調査によると、観光産業の就労者のHIV陽性率は10.3%で成人層の全国平均よりはるかに高い。年齢層が若いこと、移動・移住労働者が多いこと、感染防御策を取らないセックスの割合が高いこと、ストレスの大きい労働環境にあること、法的な保護が得にくいこと、HIVに関する知識が少ないこと、HIVサービスとりわけHIV検査へのアクセスが低いことなどが、この部門の流行の拡大要因になっているとみられる。

カウンセリングとHIV検査の普及はウガンダのエイズ対策の主要部分を占めている。ILOは国家エイズ委員会と協力し、ウガンダ経営者連合（FUE）、ウガンダ・ホテル協会（UHOA）がホテル従業員向けに職場のHIVとエイズ対応プログラムに取り組むことを支援している。VCT@WORK計画のもとでのホテル従業員に対する自発的なカウンセリングとHIV検査の普及は期待の持てる結果を示している。

この戦略の特徴

ウガンダのVCT@WORK計画はHIV陽性率の高い7地区、とりわけウガンダ東部と西部を結び、ケニア、ルワンダ、コンゴ民主共和国につながる高速道路沿いの地域に焦点を当てている。

FUEとUHOAとの協力により、アドボカシー活動はホテルの上級役員とともに進められている。早期検査の利益についてはコミュニケーション用メッセージが作成された。ピアエデュケーターには、ILOがHIV情報の提供とHIV検査需要の創出に向けた研修を行っている。



ウガンダのイガンガ地区で、ホテル従業員向けのHIVセッションを開くピアエデュケーター

ILO はホテル業界のための HIV&AIDS リソースガイドを作成し、ウガンダ国内でも特に流行の影響が大きい 10 地区で、FUE および UHOA と協力してその普及のためのワークショップを開催した。

HIV 検査イベントはピアエドゥケーター、ホテル経営陣、対象地区の保健部門などが協議しながら計画される。検査イベントはホテルの庭や公園、コミュニティセンターなど様々な場所で開催された。検査で HIV 陽性となった就労者には病院のカウンセラーが検査後カウンセリングを行い、その後のケアや治療につなげている。ホテル就労者には個々のニーズに基づき、様々なサービス提供者がまとめた健康情報セットが提供される。コンドームを入手し、安全な男性器包皮切除手術や家族計画の手段に関する情報を受け、その後の治療や相談を受けられる近隣の保健医療機関にも連絡が取れるようにしている。

結果

- 1000 人以上のホテル役員がアドボカシーと研修の会合に参加。アドボカシーの努力により、ホテルにおける HIV プログラムを支援するため、ホテル所有者、役員から 15 万ドル相当の寄付があった。
- 2 万 5000 人以上の男女ホテル就労者が 10 カ所のホテルの VCT@WORK 計画で HIV およびその他の健康情報を得た。
- 7000 人以上の就労者が HIV 検査相談を受けた。HIV 陽性が判明した就労者は HIV 治療とケアを受けられるよう医療保健施設に紹介された。

実践から分かったこと

- ホテル協会および経営者団体の協力を得て、経営トップへのアドボカシーを行うことがプログラム成功のカギになった。
- HIV 検査イベントで健康情報をパッケージにして提供すること、様々なサービス提供者が参加することが効果のある戦略だった。就労者が必要な情報をすべて職場に近い一つの場所で直接、得られるようにした。この点はケア施設との連携強化にもつながった。
- 最初の内は、勤務時間が長いために就労者がなかなか参加できなかったが、職場でサービスを提供し、ホテル内のイベントでサービス提供者にも会えるようになったので、サービスを受けやすくなった。

次のステップ

- VCT@WORK 計画で得られた成果とパートナーシップを生かし、ウガンダ・ホテル所有者協会は官民パートナーシップでプログラムを広げつつある。
- 暴力やセクシャルハラスメント、職場の安全と健康などの課題もカバーできるよう HIV 研修プログラムの検証を行っている。
- HIV をホテル業界全体の包括的な協定に組み込むため、ILO は労働組合の全国組織によるホテル就労者のための団体交渉ガイド作成を支援している。

6 炭鉱労働者のケア：インド石炭公社がインドの VCT@WORK を促進

背景

インド石炭公社（CIL）はインド国内の 8 州で、7 つの炭鉱子会社と採炭計画・コンサルタント会社 1 社を有するインド最大の国営石炭企業である。CIL の 82 カ所の炭鉱では、31 万 4000 人の従業員に加え、多数の契約労働者も働いている。

ILO の職場における HIV とエイズプログラムの長期にわたるパートナーとして、CIL は 2008 年以來、すべての子会社で職場の HIV とエイズプログラムに取り組んできた。職場の HIV とエイズに関する方針を策定し、ILO の支援を得て幹部トレーナーを養成してきた。

従業員および隣接州からの移動労働者であることも多い契約労働者への HIV 検査普及の必要性を認識し、CIL は自発的カウンセリングと HIV 検査プログラムを策定している。

CIL は現在、ILO の VCT@WORK 計画に積極的に取り組む中心的な企業となっている。2016 年 11 月に VCT@WORK の高速対応をテーマにして ILO、NACO（インド国家エイズ管理機構）、雇用労働省が開催したワークショップでは、CIL が成果報告を行っている。

この戦略の特徴

CIL と ILO は 2015 年 8 月、VCT@WORK に関するオリエンテーションと活動計画のための会議を開き、担当役員や HIV 幹部トレーナーもこの会議に参加した。

このときの主要決定事項は以下の通りだった：

- a) 自発的 HIV 検査を促進するための幹部トレーナーとピアエデュケーターの能力向上をはかる。



オリッサ州のマハナディ炭鉱会社（MCL）で開かれた HIV 啓発と検査イベント。
MCL は CIL の 8 つの子会社の一つ

- b) 就労者が HIV 情報を求め、自発的カウンセリングと HIV 検査へのアクセスを確保できるようインド全国炭鉱労働者連合 (INMF) を通し、労働組合が参加する。
- c) それぞれの地元エイズ対策協会と協力して、炭鉱およびその周辺での HIV 検査へのアクセスを広げる。
- d) HIV とエイズ対策、および企業の社会責任政策の一環として炭鉱周辺で働く契約労働者とその家族をカバーする。

結果

2015 年 8 月から 2016 年 12 月までの間に：

- ・ ILO の研修を受けた 400 人以上の幹部トレーナー、ピアエデュケーターが、「早いほど、結果はよくなる」キャンペーンで ILO と NACO、労働省が作成したコミュニケーション資材を使い、炭鉱およびその周辺地域で HIV 検査への需要を創出した。
- ・ 官民パートナーシップ・アプローチに沿って、会社は NACO および各州エイズ管理センターと協力し、8 子会社に対応する 7 つの統合検査相談センター (ICTC) を立ち上げた。このセンターは契約労働者や炭鉱周辺のコミュニティの人たちも利用できる。
- ・ 従業員とその扶養家族計 2 万 9580 人 (男性 2 万 2387 人、女性 7193 人) が HIV 検査相談を受けた。141 人 (男性 120 人、女性 21 人) が検査で HIV 陽性だった。全員が会社負担で HIV 治療を受けている。
- ・ 契約労働者 6952 人 (男性 5001 人、女性 1951 人) が HIV 検査相談を受けた。8 人が HIV 陽性と分かり、政府の保健医療センターにつないで抗レトロウイルス治療を受けられるようになっている。

実践から分かったこと

- 1 既存の職場における HIV とエイズプログラムに組み込むと、VCT@WORK はより有効に機能する。
- 2 医療、人事部門および組合出身の幹部トレーナーが HIV 検査相談の促進に重要な役割を担う。
- 3 職場に統合カウンセリング HIV 検査センター (ICTC) を設け、契約労働者やコミュニティも利用できるようなことが、機能を大きく高める。何マイルも離れたところに通うのではなく、働いている場所のすぐ近くでサービスを受けられるからだ。
- 4 INMF のような炭鉱部門の全国組合の関与は非常に有用である。組合と会社の人事部門が協力して計画に加わったことで、就労者らは自らの権利の保障が再確認できたと感じていた。
- 5 経営陣の関与は、重要なイベントの中で企業の方針とプレゼンスを効果的に伝えることができ、同時に計画の成功にも大きな役割を果たした。

次のステップ

- ・ CIL、ILO および NACO は統合カウンセリング HIV 検査センター (ICTC) を増やすこと、とりわけ北部、東部地域で増やすことを決めた。
- ・ CIL は HIV 検査からスティグマを取り除き、同時に企業内のより広範な福利厚生アプローチを進めるために、従業員および契約労働者に対する複数疾病検査の提供を検討している。